

第 1 回 SPARC Japan セミナー2014

大学/研究機関はどのようにオープンアクセス費用と向き合うべきか
—APC をめぐる国内外の動向から考える

小規模大学図書館における APC 把握の事例

樋口 秀樹

(旭川医科大学図書館)

講演要旨

小規模な大学では、資料費等の事務処理が図書館に集中している場合が多く APC の把握は比較的容易であると考えられる。2 つの大学の財務会計処理フローを例に、具体例を報告する。また、旭川医科大学で実施した投稿料支払事務一元化による効果などについても、あわせて報告する。

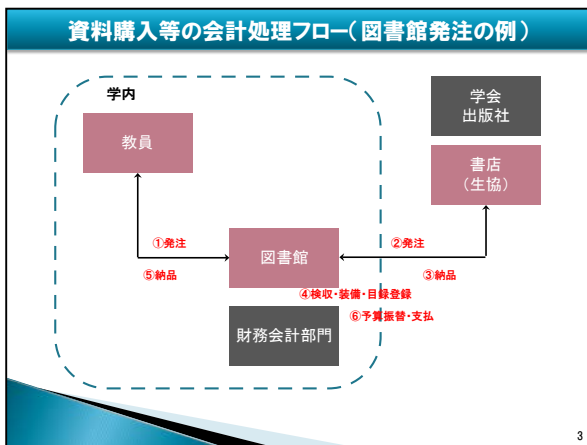


樋口 秀樹

1989年から2011年まで学術情報センターおよび国立情報学研究所において学術情報基盤の構築・運用などに従事。2006年頃からはUPKIサーバ証明書プロジェクトの立ち上げや学認の展開にも携わる。2011年4月電気通信大学学術情報課長、2014年4月より現職（教務部図書館情報課長）。

資料購入等の会計処理フロー

まずは、大学で図書などの資料を買う場合には、どのような流れになっているのかお話しをします。



(図 1)

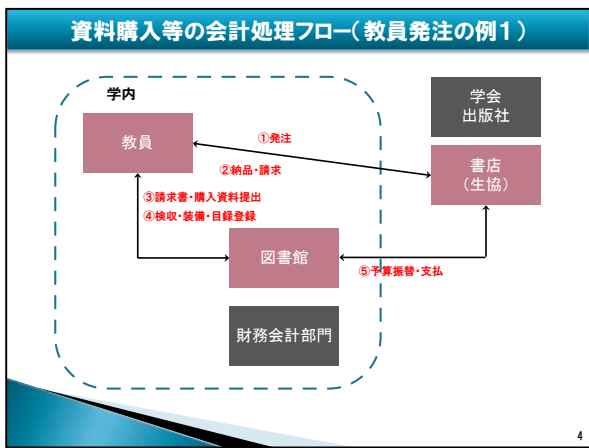
多くの大学では、先生が本や資料が欲しい場合は、図書館に発注します(図1)。図書館の人が書店あるいは生協に発注をし、図書館に納品されたものを検収・装備・目録登録・資産登録して先生に納品します。その後先生の予算から引き落として、書店や生協に支払うという流れになっています。旭川医大も先生方の資料の購入はこの流れで行っています。

これ以外にも大学によってさまざまな方法があります。私の前任地の電気通信大学は、先生が直接、書店や生協に発注しています(図2)。資料は先生のところへ納品され、その後、請求書と共に、資料を図書館へ持ってきてもらいます。請求書と資料を受け取った図書館は、検収・装備・目録登録・資産登録して先生

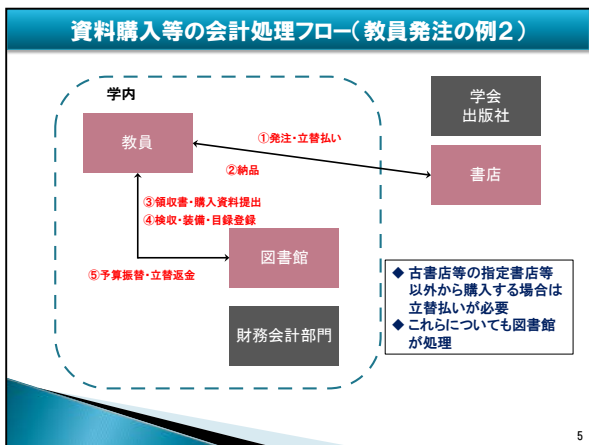
にお返し、図書館からそれぞれのところにお支払いするという流れになります。

発注の部分では、図書館を通る場合と通らない場合がありますが、いずれの場合も、お金の支払いは図書館が関与することになります。

先生が直接購入する教員発注の例はもう一つあります(図3)。例えば古本屋で買って来たり、先生がたまたま出張へ行って、そこで探していた本を見つけて買って来るといった話は、どこの大学でもあると思います。そのような場合は、先生に資料と領収書を図書館に持ってきてもらい、先生にお金をお返しするという流れになります。この場合も図書館が関与しているので、大学が資料をどれくらい持っているのかということは、図書館で把握できているわけです。



(図2)



(図3)

論文掲載料・別刷・学会参加費の場合は

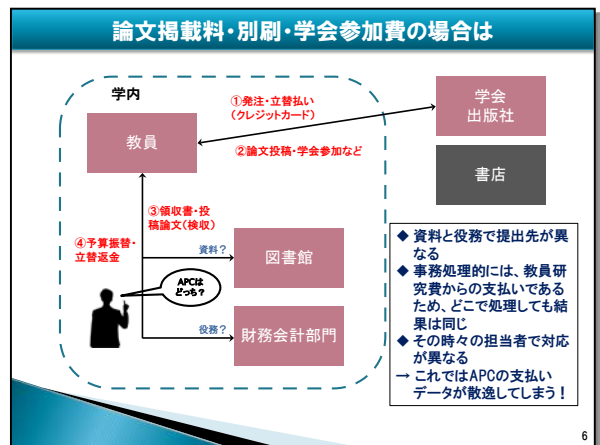
先生は論文を投稿するにあたり、学会や出版社に投稿料や別刷代を支払いますが、多くのところはクレジットカードで支払います(図4)。特に海外の雑誌などの場合は全てそのように行われています。今回のテーマである APC は、ほぼ 100%クレジットカード払いで、先生が一旦立て替えることとなります。立て替えた先生は、資料であれば図書館へ、役務(学会の参加費など)であれば財務会計部門に支払い請求をします。

では、APC はどちらなのかというと、大学としては明確ではなく、例えば学会の参加費でも、予稿集が付いているから資料だと担当者が判断すれば図書館が担当しますし、図書館の担当者が、事務が増えるのが面倒だと思えば、財務会計部門に押しついたりすることもあります。どちらにしても大学がお金を支払うことには変わらないので問題はないのですが、APC の支払いデータが散逸してしまっているのが現状だと思います。

財務会計システムを用いた判断

電気通信大学では、財務会計システムを使った調査をしました(図5)。システムのデータの中から、件名に「掲載料」「論文誌」「別刷」などの文字列を含んでいるものを検索して、件数をカウントしました。

財務会計部門でもデータ入力しているかもしれないため、財務会計部門の担当者に依頼して、同じように



(図4)

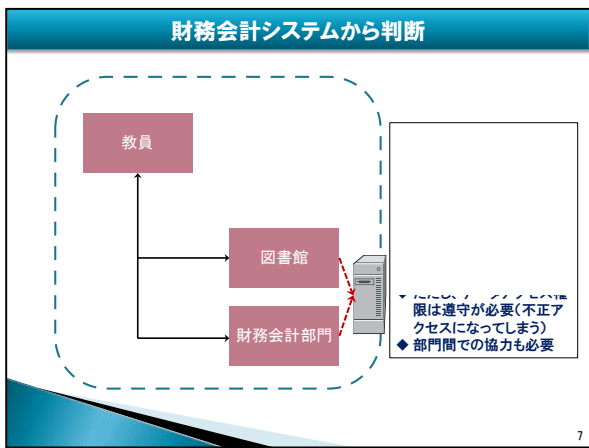
データを検索してもらい、そのデータをマージし、電気通信大学が論文誌に支払ったおおよその金額を回答しました。

なお、財務会計システムのデータを調査する際は、アクセス権限を無視すると、不正アクセスになる可能性があるため、注意が必要です。

旭川医科大学の場合 事務手続の一元化

旭川医科大学はもう一步進んだことを行っています(図6)。2013年度から、論文掲載料や別刷等の事務を図書館に一元化しました。財務会計部門ではなく、全て図書館に書類を持ってくるというルールを作りました。

また、立替払いに慣れている先生ばかりではないため、請求時に必要書類が不足して、事務処理に時間がかかってしまう恐れもあります。そこで、必要書類の



(図5)

事務手続きの一元化

- ✓ 旭川医科大学では、2013年度から、論文掲載料・別刷等の事務を図書館に一元化
- ✓ 立替払い請求の必要書類漏れを防ぐため、チェックリストの提出も義務化
- ✓ この際、論文原稿等もあわせて提出してもらい、機関リポジトリへ登録
- ✓ これらの情報から、APCについても把握可能となった
- ✓ 事務一元化により、掲載料処理等の事務改善を実現したことで学内で表彰された

(図6)

漏れを防ぐため、チェックリストを作り、論文誌の立替払いの請求書と合わせて提出することも義務化しました。

旭川医大の場合、私費で払っているものは把握できませんが、そうではないものは100%把握できる体制になっています。これについては、事務が改善できたということで、図書館が事務局長から、スライドにあるような表彰状を頂いています。このように、事務改善で会計データを集める方法が比較的良いのではないかと思います。

旭川医科大学の APC の状況

2013年度の調査の結果、全部で102件ありました(図7)。これは2013年度の予算で払った件数です。102件のうち、APCは6件でした。内訳は、BioMed Centralが1件、Hindawiが3件、Dovepressが1件、Wileyが1件です。Wileyはハイブリッドジャーナルです。

APCの金額は6件合わせて111万5,000円でした。102件のAPC以外の内訳は、国内の掲載料が33件で169万4,000円、海外の掲載料が22件で246万6,000円、その他(審査料、別刷、予稿集など)が41件です。55件のOA誌に対して6件ですの、約10%だったことになります。

掲載料については、掲載料に別刷代を含んでいる場合もあるので、あくまでも参考とお考えください。掲載料と別刷代を分けようと試みたのですが、「別刷代

旭川医科大学のAPCの状況

2013年度の実績

種類	件数	金額(千円)
APC	6	1,115
掲載料(国内)	33	1,694
掲載料(海外)	22	2,466
その他	41	—

(APCの内訳)	
BioMed Central	1
Hindawi	3
Dovepress	1
Wiley (Molecular carcinogenesis)	1

- ◆ 2013年度予算で支払った102件を対象(出版年ではない)
- ◆ 海外出版社に表記している日本の学会誌は、国内にカウント
- ◆ 掲載料に別刷代を含んでいる場合は全て掲載料ヘカウント
- ◆ その他は、審査料、別刷、予稿集

- ✓ 集計は、確認作業を含めると予想以上に時間を要した
- ✓ 書類から支払先は判るが、雑誌名を調べるのが大変であった(支払先がPayPalとかも)
- ✓ 特に、海外出版社発行の論文誌の場合、OAを選択しているかは書類では判断できない場合もあり、実際に検索して確認
- ✓ 掲載料には別刷代を含むものが多数あり、純粋な掲載料よりかなり高い数字が出てくる(厳密に集分するのが困難なため)
- ✓ 当然ながら、私費分や無料掲載分は把握できていない

(図7)

は 30 部までは無料なので、50 部のうち 20 部分だけ請求する」という請求書もあり、これを厳密に案分するのは難しかったため、ここは単純に数字を足しています。

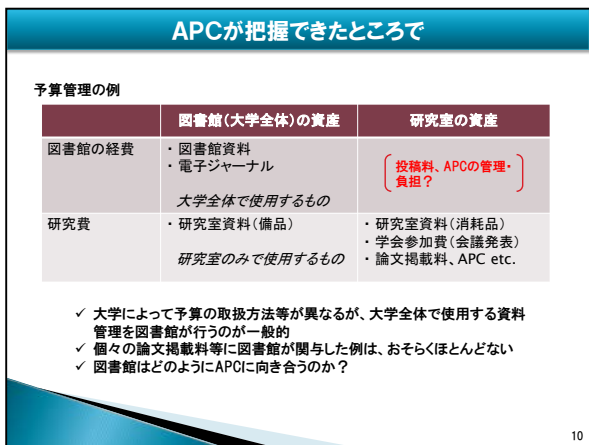
この統計作業は、たった 102 件なので 1~2 時間で終わるだろうと気楽に考えていましたが、丸 2 日かかりました。クレジットカードの請求先に、出版社名や雑誌名が書いてあればいいのですが、例えば「PayPal」と書いてあるものもあり、この「PayPal」は、どこの出版社、どこの雑誌に払ったのかということを追いかけて調査しなければならなかったため、非常に時間がかかりました。

大学の予算管理

ここからは、大学の予算についてお話しします (図 8)。大きく分けると、予算には図書館の経費と研究費の二つが存在しています。図書館の経費で購入しているのは、大学全体で使用する、図書館の資料、電子ジャーナルです。これは大学全体の資産です。

その他に、先生の研究室にある図書も、国立大学法人の会計基準で、大学の資産として扱うことになっているため、一般的には大学の資産として計上しています。ただ、お金は先生の研究費から支出されています。また、APC や論文掲載料、学会の参加費は、研究費から支払われており、これらは、研究室の資産となります。

では、APC を機関で負担する場合は、図書館の経



(図 8)

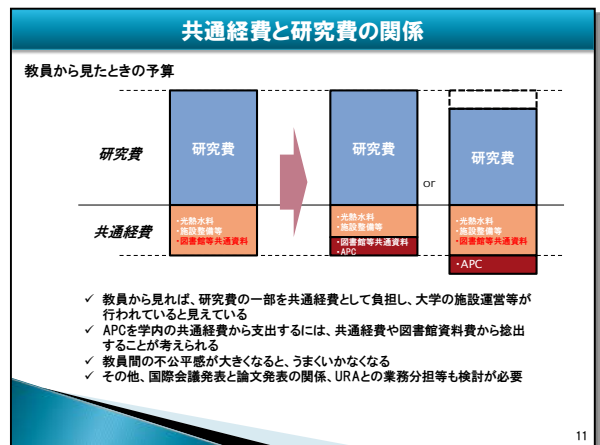
費で個々の先生の掲載料等を負担することになり、今までの予算の延長線上ではないものです。これをどうするのかは検討しなければなりません、私も答えを持ち合わせているわけではなく、まさにこれからの、なかなか難しいテーマです。

教員から見たときの予算

大学の先生は、研究費の一部を共通経費として負担して、大学の施設運営等が行われていると見えています (図 9)。共通経費で支払っているものには、図書館の資料、施設整備のお金、光熱水料、電気代その他があります。この共通経費の部分から APC も支払うと言うと、おそらく先生方は誰も文句を言わず、むしろ歓迎されると思います。

しかし、今は電気料金の値上げなどで、どの大学も光熱水料は厳しく、また、施設整備の建設費も非常に高騰し、入札をしても建設会社がなかなか落札してくれないような状況です。また、図書館は外国雑誌の値上げで苦しんでいます。ここから APC をさらに出すのは現実には難しいと思います。

では、先生方の研究費から少しずつ削って、大学としてまとめてお金を支払うと言うと、おそらく APC を使って投稿する先生は賛成するでしょうが、そうではない先生は大反対して、この話は崩れることになると思います。先生方の不公平感なく決めるのは難しい話かと思えます。



(図 9)

APC 把握についてのまとめ

今までの話をまとめると、図書館には APC の情報が集まっていなくても、校費で支払った分については情報が学内のどこかに必ずあり、関連部署から会計データをうまく集めれば、学内全体の状況が把握できると思います。100%正確な精度の情報を集めるのは大変ですが、大体で良いことにすると、比較的簡単に集まるのではないかと思います。

ただ、データの集計はとても大変でした。本当にこの論文誌は OA 誌かというチェックもしなければなりませんし、ハイブリッド誌の場合は OA になっているかどうかのチェックが必要で、かなり大変でした。

当然ながら、無料の論文誌や私費で支払ったものは大学としてはチェックできないので、別に検討する必要があります。